



2026 年 10 月 23 日

各 位

会社名 ENEOS ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 宮田 知秀
コード番号 5020 東証プライム・名証プライム
問合せ先 インベスター・リレーションズ部 IR グループマネージャー
菅野 裕二
(電話番号 03-6257-7075)

**当社子会社（ロードマップ・ホールディングス株式会社）の株式追加取得による
株式会社 NIPPO の完全子会社化に関するお知らせ**

ENEOS ホールディングス株式会社（以下、当社）は、2026 年 10 月 23 日開催の取締役会において、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクが間接的に保有する特別目的会社であるエーテルホールディングス合同会社及びジェイ・エル・キュー・エルエルシー（以下、総称して「ゴールドマン・サックス」）より、当社連結子会社であるロードマップ・ホールディングス株式会社（以下、「RMH」）の発行済株式の 65%を取得することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

RMH を完全子会社化することに伴い、同社の 100%子会社である株式会社 NIPPO（以下、「NIPPO」）についても、当社グループによる 100%保有体制となります。

1. 株式取得の理由

当社は 2021 年、ガバナンス体制の強化を目的として NIPPO との親子上場を解消し、同社を非公開化したうえで、ゴールドマン・サックスとの共同保有体制のもと、NIPPO の企業価値向上に取り組んでまいりました。当時は、外部パートナーの知見やネットワークを活用しながら、NIPPO が独立した企業として成長し、将来的な再上場を目指すことを基本方針としておりました。

しかしながら、非公開化以降、当社グループを取り巻く事業環境や成長戦略は変化しております。足元では、脱炭素化の進展が当初想定より緩やかになる可能性を見据え、基盤事業の収益力強化や早期に収益貢献が期待できる事業の獲得を重視しており、その過程において、当時は必ずしも十分に具体化していなかった NIPPO とのシナジー創出の機会も明確になってまいりました。

まず、国内アスファルトサプライチェーンの全体最適化です。当社グループの石油精製・販売事業を担う ENEOS 株式会社（以下、「ENEOS」）は、燃料油や基礎化学品等の製造過程における連産品としてアスファルトを生産し、NIPPO はそれを原料としてアスファルト合材の製造や道路舗装事業を展開しています。このように両社は、アスファルトの製造から道路舗装までを担うサプライチェーン上で密接に結び付いております。

ENEOS にとって、連産品であるアスファルトを安定的に製造することは、エネルギー安定供給および製油所の安定稼働を支えるうえで重要であり、NIPPO にとっても、安定的かつ競争力のある原料調達は事業競争力の源泉となります。一方、近年は輸入アスファルトとの競争が激化しており、こうした環境のもと、両社がサプライチェーン全体の視点から事業運営を行う重要性が一層高まっています。

完全子会社化により、ENEOS におけるアスファルトの安定製造と NIPPO における調達競争力の向上を両立するとともに、サプライチェーン全体で創出される価値をグループ全体で享受することが可能となります。また、研究開発機能をはじめとする両社の経営資源を、迅速な意思決定のもとで一体的に活用することで、アスファルト素材の共同開発や事業領域の拡大など、さらなる競争力の強化が期待されます。

また、グループ横断で推進している遊休地活用・資産価値向上施策においても、NIPPO が有する土壤改良や建築等の知見を活用する余地が拡大しております。これらの分野における連携を深めることで、新たな事業機会の創出やグループ資産の価値向上が見込まれます。

加えて、当社グループのグローバル戦略においても、連携機会が拡大しております。当社グループでは、東南アジアを中心に石油精製・販売事業のグローバル化を進めております。今後も道路インフラ需要の拡大が見込まれる同地域において、NIPPO が有する海外事業基盤との連携を通じて、新たな成長機会を追求する環境が整いつつあります。

当社は、こうした事業環境や成長戦略の変化およびシナジー創出機会の具体化を踏まえ、NIPPO を完全子会社化し、両社の経営資源をより機動的かつ一体的に活用することが、当社グループ全体の中長期的な企業価値向上に資するものと判断し、本件株式取得を実施することといたしました。

2. 当該会社の概要

ロードマップ・ホールディングス株式会社の概要

(1)	名 称	ロードマップ・ホールディングス株式会社
(2)	所 在 地	東京都中央区京橋一丁目 19 番 11 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 丹羽 範光
(4)	事 業 内 容	NIPPO およびその他の法人等の株式・持分又は出資を所有することによる、当該法人等の事業活動の支配・管理
(5)	資 本 金	3 億円
(6)	設 立 年 月 日	2021 年 8 月 6 日
(7)	純 資 産	164,111 百万円
(8)	総 資 産	502,455 百万円
(9)	大株主及び持株比率	エーテルホールディングス合同会社 (59.5%) ジェイ・エル・キュー・エルエルシー (5.5%) ENEOS ホールディングス株式会社 (35%)
(10)	当 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係 当該会社の発行済株式総数の 35%を所有しております。
		人 的 関 係 該当事項はありません。
		取 引 関 係 該当事項はありません。

	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。
--	-------------	-------------------------------

(注) 純資産および総資産は、2026 年 3 月期末時点の数値です。

株式会社 NIPPO の概要

(1) 名 称	株式会社 NIPPO	
(2) 所 在 地	東京都中央区京橋一丁目 19 番 11 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和田 千弘	
(4) 事業内容	工事の請負・調査・設計・監理・コンサルタント業務（道路・テストコース・空港・流通施設・スポーツ施設・水道施設・一般土木・一般建築）、アスファルト合材等の製造・販売、その他の事業（産業廃棄物の処理等）	
(5) 資 本 金	15,324 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1934 年 2 月 2 日	
(7) 純 資 産	312,060 百万円	
(8) 総 資 産	501,438 百万円	
(9) 大株主及び持株比率	ロードマップ・ホールディングス株式会社 100%	
(10) 当 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	ロードマップ・ホールディングス株式会社を通して当該会社の発行済株式総数の 35%を保有しております。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、製品に関する取引があります。
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。

(注) 純資産および総資産は、2026 年 3 月期末時点の数値です。

3. 株式取得の相手先の概要

エーテルホールディングス合同会社の概要

(1) 名 称	エーテルホールディングス合同会社	
(2) 所 在 地	東京都港区虎ノ門二丁目 6 番 1 号虎ノ門ヒルズステーションタワー	
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 ブロードストリートインベストメンツジャパン合同会社 職務執行者 糸木 悠	
(4) 事業内容	(1) 有価証券の取得及び保有 (2) 前号に付帯又は関連する一切の業務	
(5) 資 本 金	1 百万円	

(6)	設 立 年 月 日	2021 年 7 月 19 日	
(7)	純 資 産	586 百万円	
(8)	総 資 産	37,422 百万円	
(9)	大株主及び持株比率	ブロードストリートインベストメンツジャパン合同会社 100.0%	
(10)	当 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当なし
		人 的 関 係	該当なし
		取 引 関 係	該当なし
		関連当事者への 該 当 状 況	該当なし

(注) 純資産および総資産は、2025 年 12 月期末時点の数値です。

ジェイ・エル・キュー・エルエルシーの概要

(1)	名	称	ジェイ・エル・キュー・エルエルシー	
(2)	所	在	地	英領西インド諸島 ケイマン諸島 グランド・ケイマン ジョージ・タウン 私書箱 309 サウス・チャーチ・ストリート ウグランド・ハウス メープルズ・アンド・カルダー法律事務所
(3)	代表者の役職・氏名		日本における代表者 村田 雄司	
(4)	事業内容		(1) 債権の買取業 (2) 不動産の売買及び賃貸借並びにその仲介 (3) 不動産の管理及び鑑定 (4) 不動産に関する情報の収集及び提供 (5) 什器、家具、建具、室内装飾品の売買及び賃貸借並びにその仲介 (6) 金銭貸付業及びそれに関するコンサルタント業務 (7) 前各号に付帯又は関連する一切の業務	
(5)	資	本	金	15 百万円
(6)	設	立	年 月 日	1998 年 3 月 6 日
(7)	純	資	産	2,490 百万円
(8)	総	資	産	33,973 百万円
(9)	大株主及び持株比率		GS Strategic Investments Japan LLC 100.0%	
(10)	当 社 と 当 該 会 社 の 関 係		資 本 関 係	該当なし
			人 的 関 係	該当なし
			取 引 関 係	該当なし
			関連当事者への 該 当 状 況	該当なし

(注) 純資産および総資産は、2025 年 12 月期末時点の数値です。

4. 取得株式数及び取得前後の所有状況

(1) 異動前の所有株式数	以下の両株式を合わせた発行済み株式の 35.0% ・ 普通株式 50.1% : 150,300,000 株 ・ 無議決権株式 19.9% : 59,700,000 株
(2) 取得株式数	以下の両株式を合わせた発行済み株式の 65.0% ・ 普通株式 49.9% : 149,700,000 株 ・ 無議決権株式 80.1% : 240,300,000 株
(3) 異動後の所有株式数	以下の両株式を合わせた発行済み株式の 100% ・ 普通株式 : 300,000,000 株 ・ 無議決権株式 : 300,000,000 株

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026 年 10 月 23 日
(2) 契約締結日	2026 年 10 月 23 日
(3) 株式譲渡実行日	2026 年 11 月中（予定）

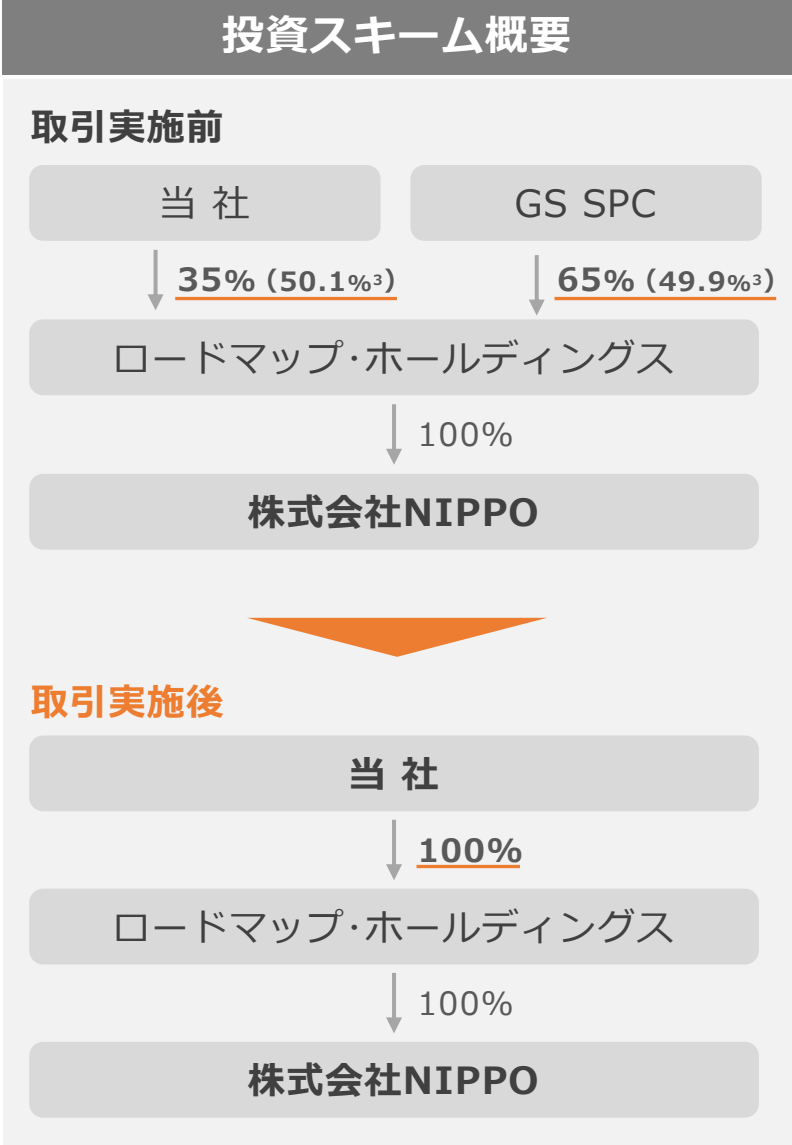
6. 当社の業績への影響

本取引による 2026 年度の業績への影響は軽微と見込んでおります。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上

NIPPO完全子会社化 – 取引概要 –

取得対象	株式会社NIPPOの全株式を保有する ロードマップ・ホールディングスの株式65% (右記「投資スキーム概要」参照)			
売主	ゴールドマン・サックス (GS) が保有する特別目的会社 (GS SPC)			
買主	ENEOSホールディングス			
業績影響 (年間ベース)	NIPPOの連結利益貢献	取得前 ¹	→	取得後 ²
	営業利益	412億円	〔連結子会社のため 影響なし〕	412億円
	親会社所有者に帰属する 当期利益	107億円	+ 172億円	279億円
スケジュール	2026年11月中 株式取得完了 (クロージング) 予定			



1) 2025年度実績 2) 2025年度通期実績(12ヵ月)を基準とした場合の、NIPPO 100%子会社化による貢献額の参考値

3) 括弧内は議決権保有割合

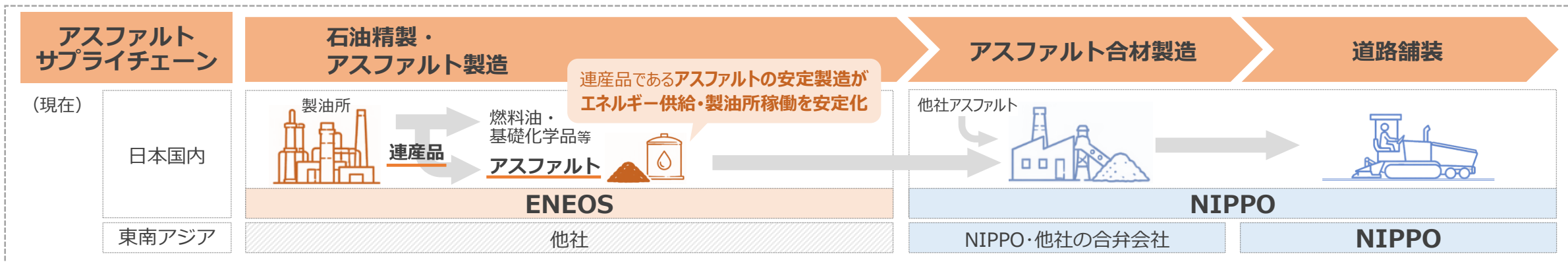
NIPPO完全子会社化 – 取得判断の背景（非公開化時からの変化） –

- 2021年には親子上場を解消し、将来的な再上場を基本方針としていたが、その後の成長戦略の変化やシナジー機会の顕在化を踏まえ、グループ全体の企業価値向上の観点から完全子会社化を決定



NIPPO完全子会社化 – 統合効果 –

- 事業環境の変化や当社の成長戦略の進展によりシナジー機会が具体化。完全子会社化により、全体最適な事業運営と迅速な意思決定のもと、NIPPOの各事業においてシナジー創出・価値向上を図る



事業環境等の変化
および
シナジー機会

国内サプライチェーンの全体最適化

- 輸入アスファルトとの競争激化を受け、ENEOSのアスファルト供給先としてNIPPOの重要性が増大



- ENEOSによるアスファルト安定製造、NIPPOの調達安定化・競争力向上を通じ、サプライチェーン全体の利益を最大化
- ENEOSの研究開発力を活用し、アスファルト素材の共同開発・用途拡大を図る

グループ資産価値向上に向けた連携強化

- 遊休地等の新たな有効活用ニーズが具体化 （データセンター向けの活用を含む）

NIPPOの土壌改良や建築ケイパビリティを最大限活用

海外事業基盤の連携による成長機会の拡大

- 石油精製・販売事業のグローバル化が進展 （主に東南アジア）

NIPPOの海外事業基盤との連携を通じ、道路インフラ需要が拡大する東南アジアでの成長機会を獲得